

有識者の声

東京都の画期的な取り組みで
ICT教育環境整備が加速するでしょう



国立大学法人東京工業大学 名誉教授
JAPET&CEC 会長
赤堀 侃司 氏

東京都教育庁が実施する公立小中学校ICT教育環境整備支援事業は、タブレットパソコンや電子黒板、Wi-Fi環境といった設備に加えて、現場経験が豊富な有識者からアドバイスやNTT東日本をはじめとした企業の手厚いサポートをセット化されており、実際に教育の現場で試すことができるとても有意義な取り組みであり、本事業はICT教育環境整備の推進に貢献すると確信しています。現場の先生はこの機会に思う存分、ICTを活用した教育を実践して欲しい。ただ、ICTといっても何か特別なことをする必要はありません。普段の授業を支える道具として、学習意欲を高め、子どもが自ら考えるためのツールとしてICTを活用することが大切です。

また、この事業のさらなる利点としては、ICT導入の際、

教育委員会のなかで主導的な立場で引っ張っていかなくてはならない、指導主事をはじめとした担当者にとって、実際の教育現場でその可能性や課題を精査できる点です。1年間の出前ICTの取り組みを通じ、現場の先生からの評価や子どもたちの反応を参考にしつつ、わからないことがあれば有識者に相談するなどして、導入に対する不安を払拭し、確実な手ごたえを得て、自信を持ってICT教育環境整備を推進して欲しいと思います。

教育では優良事例を真似し、積極的に取り入れることも大切です。他の自治体には、この出前ICTという、ユニークかつ有意義な取り組みをぜひとも真似していただき、各自治体でICT教育の環境整備がより一層進展することを願っております。

有識者の方々

順不同



国立大学法人東京学芸大学
教育実践研究支援センター
情報教育支援部門 准教授
加藤 直樹 氏



国立大学法人東京学芸大学
教育学部 自然科学系
技術・情報科学講座
情報科学分野 准教授
北澤 武 氏



国立大学法人東京学芸大学
情報処理センター
森本 康彦 氏



国立大学法人東京学芸大学
教育実践研究支援センター
教員養成機能の充実プロジェクト
特命教授
藤原 裕 氏



文部科学省 国立教育政策研究所
生涯学習政策研究部(併)
教育研究情報センター
総括研究官
福本 徹 氏



国立大学法人東京学芸大学
人文社会科学系
日本語・日本文学研究講座
国語科教育分野 准教授
細川 太輔 氏



国立大学法人東京学芸大学
自然科学系 技術・情報科学講座
技術科学分野 講師
今井 慎一 氏

お問合せ先 NTT 東日本 教育 ICT イノベーションプロジェクト

E-mail: edu-ICT@nte.jp
URL: <https://business.ntt-east.co.jp/service/industry/edu.html>

※文中記載の会社名および製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
※文中記載の法人・団体名・所属・肩書き・システム構成などはすべて取材時点(2016年4月)のもので、
※記載の内容は一例であり、すべてのお客さまが同様の効果を得られることを保証するものではありません。

K23-00153 [2305-2405]

NTT 東日本の教育ソリューション

東京都公立小中学校 ICT 教育環境整備支援事業
(出前 ICT 環境整備支援事業・ICT アドバイザリー事業)

NTT 東日本の豊富な実績と
ノウハウを生かして、
東京都内自治体の公立小中学校
ICT 教育環境整備促進に貢献

広がる
ICT教育の
実践へ

ICT教育に必要な
機器の持ち回り
貸し出しの実施

ICT教育を実践。
支援員サポートや
有識者の助言

各区市町村の実態に応じた
ICT教育環境整備計画
の策定と予算化

NTT East Educational Solutions

ICTで教育が
広がる

業種 初中等
所在地 東京都
サービス開始時期 2015年9月



一斉学習で!



協働学習で!



個別学習で!

NTT東日本の豊富な実績とノウハウを生かして、東京都内自治体の公立小中学校ICT教育環境整備促進に貢献

都内公立小中学校 ICT教育環境整備を側面支援

東京都教育庁には、公立小中学校のICT教育環境整備を検討する中で、「導入効果が不透明なままでは踏み切れない」、「機器を用意しただけで本当に先生に活用してもらえるのか不安」、「情報セキュリティ対策やシステム含めたICT教育環境整備計画の策定ノウハウが無い」といった声が寄せられていました。

そこで教育庁では、情報セキュリティ対策のなされたタブレット端末などの貸し出しに加え、有識者や支援員などによる支援を自治体のモデル校に提供し、実際に活用・検証してもらい、各自治体におけるICT教育環境整備計画の策定やICT教育環境整備を後押しするための支援事業「公立小中学校ICT教育環境整備支援事業(出前ICT環境整備支援事業・ICTアドバイザー事業)」(以下、「出前ICT事業」)を実施することとなりました。

豊富な実績・ノウハウに基づく ICT教育環境を提供

NTT東日本は、安定性や機能性に優れたICT環境整備をはじめ、学校や教育関係者の意見を活かして開発された豊富な教材コンテンツ、教育現場から強く要望されるICT支援員の活用指南など、ハードウェアやソフトウェアの提供だけでなく、それらのトータルな学校現場での運用にいたるまで、



ICT教育に関する豊富な実績とノウハウを有しています。それらは総務省が実施した「フューチャースクール推進事業」における構築・運用やNTTグループで取り組んだ"教育スクウェア×ICT"フィールドトライアルなど、数多くの教育プロジェクトの企画・参画・実践で得られたノウハウです。

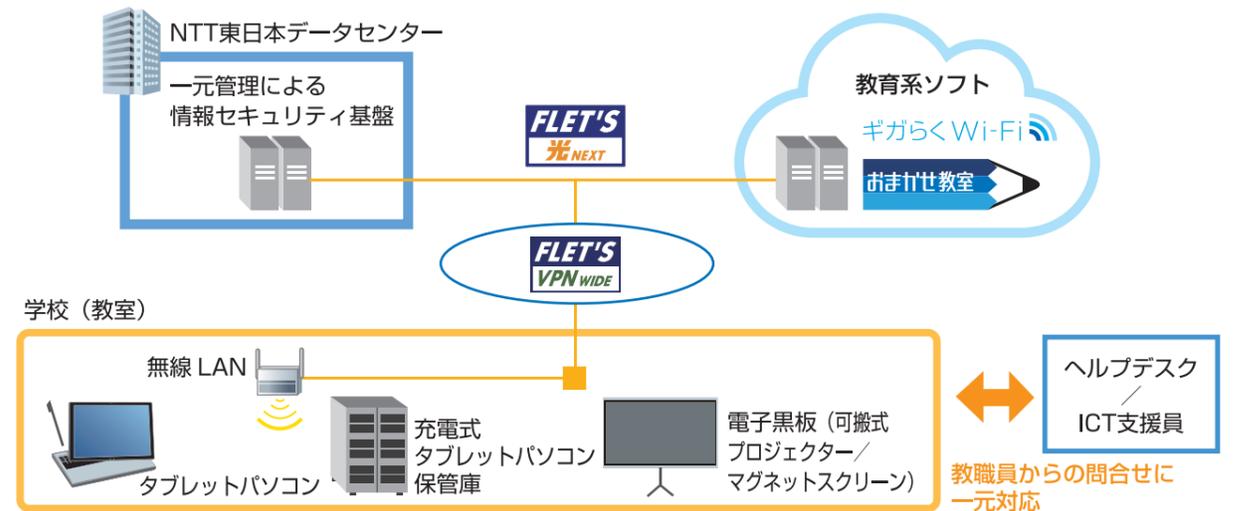
NTT東日本は、東京都「出前ICT事業」において、これらのノウハウを惜しみなく提供し、支援しています。具体的には、「出前ICT事業」において、生徒全員がタブレット端末で一斉にアクセスしてもスムーズにつながるWi-Fi環境、可搬式電子黒板、キーボード着脱可能なタブレットパソコン、デジタル教科書などの提供に加え、デジタル副教材などをセキュアに守る教育クラウド基盤の

運営、さらに機器操作だけでなく、事業目的のICT教育環境整備計画の策定や学校の活用サポート支援として、有識者や経験豊富な支援員を配し、提供しています。

ICT教育や活用に長けた有識者に各自治体を担当していただくことで、ICT教育環境整備計画の策定支援や学校現場でのICT活用授業へのアドバイスなど、きめ細かに対応する体制を構築。1年間という限られた時間でICT教育を確実に実践・検証し、それらの成果を広く可視化することで、自治体のICT教育環境の本格導入につなげることをめざして支援しています。

「出前ICT事業」により、ICT教育環境整備のさらなる促進・拡大が期待されています。

公立小中学校ICT教育環境整備支援事業におけるシステム構成イメージ



タブレットパソコン	60台/校	・タッチパネルによる入力 ・無線LANによる通信 ・児童生徒の利用に適した大きさ、重量、耐衝撃性 ・OS：Windows
充電式タブレットパソコン保管庫	1セット/校	・鍵による施錠が可能 ・タイマー式による使用電力負荷分散が可能 ・可動と固定どちらでも対応可能 ・予備機も含めた充電が可能
電子黒板(可搬式プロジェクター)	3台/校	・短焦点型 ・セッティングをスピードアップする補正機能を搭載 ・スピーカーを内蔵
無線LAN環境(NTT東日本 ギガらくWi-Fi)	4台/校	・最新の無線方式 (IEEE802.11a/b/g/n/ac方式等) に対応 ・設定情報の一元管理 ・安定した通信
教育系ソフトウェア	必要数/校	1. 授業支援アプリケーション おまかせ教室 テックキャンパス (NTT東日本) 2. 協働学習アプリケーション おまかせ教室 コラボノート (NTT東日本) 3. デジタルコンテンツ おまかせ教室 ラインズeライブラリ (NTT東日本) デジタル教科書
協働教育・授業支援プラットフォーム(NTT東日本)	必要数/校	・認証管理、情報セキュリティ管理(環境復元・ウィルス対策)、インターネット接続管理(Firewall・無線LANコントローラー)、各種教育アプリの管理などの各種管理 ・インターネット接続管理基盤による稼働状況ログ収集 ・認証基盤によるタブレットパソコンの利用状況のログ収集 ・バックアップなどを活用した各種ログの蓄積
ICT支援員・有識者	有識者：9名 支援企画員：1名 支援管理者・支援員：10名以上	1. 有識者と連携し、ICT支援企画員・ICT支援管理者・ICT支援員などによる1校あたり多段組織的な支援 2. 有識者などによる支援の主な業務内容 (有識者) ICT化計画の策定/ICT活用/指導方法に関するアドバイスや提言 (ICT支援企画員) 自治体・学校と都教委・有識者との橋渡し役 ・システム維持管理における最適化の提言 ・ICT支援員の管理統括 など (ICT支援管理者・ICT支援員) ICT環境の設定や操作補助、授業での支援 ・相談会および校内研修会の企画・立案・実施や支援 ・デジタル教材やソフトウェアの紹介、授業実践事例の収集および共有、展開 など
ヘルプデスク	専用電話番号	・機器、ソフトウェアの操作問合せ (一次受け) ・問合せ対応、ICT機器管理 ・ICT支援員への取次ぎ ・機器監視など
インターネット	必要数/校	・一元管理のできるVPN構成 ・1GベストエフォートのISP接続 ・センターは1G、学校拠点100Mのベストエフォート構成

公立小中学校ICT教育環境整備支援事業の概要 (出前ICT環境整備支援事業・ICTアドバイザー事業)

東京都教育庁が平成27年度から3年間、毎年度、事業を実施希望する都内区市町村の中から6自治体を採択し、当該区市町村教育委員会が指定する小学校2校と中学校1校をモデル校として、ICT機器を貸与し、授業支援などを行います。

区市町村教育委員会は、ICTを活用した授業を実施、効果を検証し、各自治体の実態にあったICT教育環境整備計画を策定し、次年度以降のICT教育環境整備の予算化へつなげられるよう取り組みます。

平成30年7月までの3年間で全18自治体54校(予定)を対象とする事業であり、事業で得られた知見を都内の自治体に普及し、都内全域でのICT教育環境整備を促進します。

事業初年度の平成27年度(実施期間は平成27年9月から平成28年7月まで)は、江戸川区・清瀬市・小金井市・西東京市・東

大和市・武蔵村山市(五十音順)の6自治体が採択されました。

平成28年度は、既に足立区・江東区・国分寺市・小平市・調布市・府中市(五十音順)の6自治体が採択されています。

事業期間中は、約1年間かけてICTを活用した授業を実践するほか、活動報告を兼ねた公開授業を実施します。さらに自治体単位で教育委員会・教員・有識者・ICT支援員などの関係者が一堂に会し、活発に議論する会議が実施され、課題の共有や解決策のアドバイス、有効な活用に向けたアドバイスなどを実施します。

